

環境事業集約、成長軌道へ

三井住友ファイナンス&リース(SMFL)は、政府や企業の環境意識の高まりを受け、環境ビジネスを成長ドライバーに位置付ける。環境ビジネスを担う地球環境部門を4月に新設し、複数の部門に分かれていたサーキュラーエコノミー(循環経済)、再生可能エネルギーなどに関するビジネスを集約した。地球環境部門を統括する関口栄一取締役専務執行役員に今後の方針、事業戦略などを聞いた。

—太陽光発電をはじめ 割合を2040年度にめとする再生エネ事 4・5割ほどに高める業、資源を繰り返し利 目標が示された。その用する循環経済の実現 実現に向けて一翼を担に力を入れます。

「2月に閣議決定さ 府が掲げる50年のカー 基本計画では、電源構 室効果ガス排出量実質 成に占める再生エネの ゼロ」実現には再生エ

三井住友ファイナンス&リース 関口 栄一氏
取締役専務執行役員



の普及だけでなく、循環経済への移行がカギとなる。地球環境部門が再生エネ、循環経済のビジネスを一貫して対応する体制にした。

「循環経済の実現に向け、支援ビジネスに 取り組む企業が増えて 池(LiB)、食品残 渣など特定の素材、商 材での循環経済の実現 前で見込める」

「リチウムイオン電 理システム『アセット フォース』を内製開発 している。循環経済を 実現する上で重要な トレーサビリティ(履歴管理)機能を自 前で見込める」

「クラウド型資産管 理システム『アセット フォース』を内製開発 している。循環経済を 実現する上で重要な トレーサビリティ(履歴管理)機能を自 前で見込める」

循環経済・再生エネ、一貫対応

に取り組んでいます。対象分野を広げる方針は。

「新たに建材でも循環経済を実現できないか建設会社などと議論している。建設業は二酸化炭素(CO2)排出量が多く、環境負荷低減に向けた問題意識を持っている」

「30年代に太陽光パネルの大量廃棄が予想されていることを受け、太陽光パネルのリユース、リサイクルに向けた仕組みづくりの実証実験を24年に始めました。」

「使用済み太陽光パネルの性能検査装置や破碎選別機の導入など、仕組みづくりに向けて基礎的な取り組み

を始めた。当社は太陽が高まっています。光発電事業を手がけ、太陽光パネルの大量保有者でもある。10年後で、サプライチェーンを見据えて、太陽光パネルのリユース、リサイクルに取り組む」

「外庄に左右されにくいエネルギーの地産地消をサポートできる。経済安全確保の観点からビジネスでも不確実性も重要だ」

記者の目

企業・団体と連携事業を深化

サーキュラーエコノミーの実現、再生エネビジネスの拡大には、特定分野で高い専門性を持つ企業やさまざまな業界の消費者、政府などとの連携が欠かせない。組織再編を契機に、こうした企業・団体との連携をどれだけ発展、深化できるかが今後の課題だ。新たな組織内で連携先の情報を円滑に共有する仕組みづくりが不可欠になる。

(石川雅基)